

平成 16 年 11 月 10 日

各 位



**株式会社エリアクエスト**  
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1  
新宿三井ビル 24F  
代表取締役社長 清原 雅人  
お問い合わせ先  
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美  
TEL：03 - 5908 - 3303

## 平成 17 年 6 月期第 1 四半期業績状況

### 1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 1 四半期の業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）（百万円未満切捨て）

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 1 四半期 (当第 1 四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	239	303	26.5	786
営業利益	139	178	27.8	314
経常利益	141	177	25.1	322
当期純利益	122	226	84.8	187
総資産	1,643	2,207	34.2	2,002
株主資本	1,293	1,551	19.9	1,446

(2) セグメント別売上

現在、当社はその他事業のみですので記載を省略しております。

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

## 2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が個人消費の穏やかな増加につながり、輸出増加や設備投資の拡大も見られ、雇用情勢は依然厳しさが残るものの、景気は堅調に回復の兆しが見られました。

このような状況下、当第 1 四半期における当社の売上高は、303 百万円、経常利益は、177 百万円、当期純利益は、226 百万円となりました。

## 3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

当社は、当社グループの持株会社として、各連結対象子会社が、グループ経営にあった事業展開を自主的に行っているかどうかを基準として株主としての議決権を行使し、グループ経営を行ってまいります。

また、未公開企業への投資業務における投資有価証券の売却を、引き続き進めてまいります。

以上から、平成 17 年 6 月期の業績予測は、下記の業績予想のとおりであります。

### 17 年 6 月期の業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	472 百万円	262 百万円	200 百万円	0 円 00 銭	- -	- -
通 期	925 百万円	395 百万円	275 百万円	-	250 円 00 銭	250 円 00 銭

上記につきましては、平成 16 年 8 月 20 日の決算発表時に公表いたしました数値と同一であります。なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	508,297		677,075		333,322	
2. 売掛金	12,733		118,990		-	
3. 営業投資有価証券	144,030		94,480		93,280	
4. 短期貸付金	122,000		-		30,000	
5. その他	67,196		108,621		77,238	
貸倒引当金	409		-		146	
流動資産合計	853,848	51.9	999,168	45.3	533,696	26.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	61,199		150,751		133,740	
減価償却累計額	14,566	46,633	16,557	134,194	12,391	121,349
(2) 器具及び備品	93,230		171,908		144,786	
減価償却累計額	37,336	55,893	62,738	109,170	55,349	89,436
(3) 車両運搬具	10,510		25,210		18,340	
減価償却累計額	2,895	7,615	7,647	17,562	5,924	12,416
(4) 建設仮勘定	-		21,000		15,750	
有形固定資産合計	110,142	6.7	281,926	12.8	238,952	11.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	75,146		97,029		99,817	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	76,275	4.6	98,159	4.4	100,946	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	142,106		180,075		491,190	
(2) 関係会社株式	270,500		370,500		370,500	
(3) 差入保証金	95,650		178,226		177,428	
(4) その他	95,278		99,537		89,527	
投資その他の資産計	603,534	36.7	828,338	37.5	1,128,645	56.3
固定資産合計	789,952	48.0	1,208,424	54.7	1,468,544	73.3
資産合計	1,643,801	100.0	2,207,592	100.0	2,002,240	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	158,340		98,660		30,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	66,560		166,560		166,160	
3. 未払金	23,608		113,518		52,356	
4. 未払法人税等	6,459		85,979		29,000	
5. その他	11,545		9,206		5,998	
流動負債合計	266,513	16.2	473,923	21.5	283,515	14.2
固定負債						
1. 長期借入金	83,560		175,600		217,540	
2. その他	-		6,545		55,156	
固定負債合計	83,560	5.0	182,145	8.2	272,696	13.6
負債合計	350,073	21.2	656,069	29.7	556,211	27.8
(資本の部)						
資本金	835,850	50.8	837,100	37.9	837,100	41.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	263,046		264,296		264,296	
資本剰余金合計	263,046	16.0	264,296	12.0	264,296	13.2
利益剰余金						
1. 第1四半期(当期)未処分利益	194,313		435,794		259,355	
利益剰余金合計	194,313	11.8	435,794	19.7	259,355	12.9
その他有価証券評価差額 金	517	0.0	14,332	0.7	85,276	4.3
資本合計	1,293,727	78.7	1,551,523	70.3	1,446,029	72.2
負債及び資本合計	1,643,801	100.0	2,207,592	100.0	2,002,240	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科目	前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	239,533	100.0	303,240	100.0	786,482	100.0
売上原価	14,664	6.1	-	-	101,414	12.9
売上総利益	224,868	93.8	303,240	100.0	685,068	87.1
販売費及び一般管理費	84,886	35.4	124,332	41.0	370,500	47.1
営業利益	139,982	58.4	178,907	59.0	314,568	40.0
営業外収益						
1. 受取利息	1,624		539		5,854	
2. 有価証券利息	500		-		1,000	
3. 受取配当金	718		-		4,168	
4. その他	165	3,008	188	728	1,571	12,594
営業外費用						
1. 支払利息	1,188	0.4	2,147	0.7	5,036	0.6
経常利益	141,801	59.1	177,488	58.5	322,125	41.0
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	50		127,373		50	
2. 貸倒引当金戻入益	-	50	146	127,519	76	126
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		33,579	
2. 本社移転費用	-		-		39,167	
3. 投資事業組合運用損	-	-	-	-	826	73,573
税引前第1四半期(当期)純利益	141,851	59.2	305,008	100.6	248,678	31.6
法人税、住民税及び事業税	14,000		81,681		58,844	
法人税等調整額	5,411	19,411	3,062	78,619	2,351	61,195
第1四半期(当期)純利益	122,440	51.1	226,388	74.7	187,482	23.8
前期繰越利益	71,872		209,405		71,872	
第1四半期(当期)未処分利益	194,313		435,794		259,355	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成15年 9月30日現在	当第1四半期会計期間末 平成16年 9月30日現在	前事業年度末 平成16年 6月30日現在
1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.消費税等の取扱い 同左	—————

(損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
—————	—————	1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		前会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
1株当たり純資産額 12,963円21銭 1株当たり第1四半期純利益 1,226円86銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 1,143円65銭 当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。		1株当たり純資産額 7,773円16銭 1株当たり第1四半期純利益 1,134円21銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 1,067円50銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。		1株当たり純資産額 14,474円76銭 1株当たり当期純利益 1,878円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,771円57銭 当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	
前第1四半期 会計期間	前会計年度	前第1四半期 会計期間	前会計年度	前事業年度	
1株当たり純資産額 9,225円80銭 1株当たり第1四半期純利益額 254円60銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額	1株当たり純資産額 11,967円65銭 1株当たり当期純利益額 822円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 753円46銭	1株当たり純資産額 6,481円60銭 1株当たり第1四半期純利益額 613円43銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 571円82銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭 1株当たり当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 885円78銭	1株当たり純資産額 11,967円65銭 1株当たり当期純利益額 822円92銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 753円46銭	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	122,440	226,388	187,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	122,440	226,388	187,482
期中平均株式数(千株)	99	199	99
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	12	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
<p>_____</p>	<p>当社は平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において、商法 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得の方法：東京証券取引所における市場買付</p> <p>(4)取得する株式の数：4,000 株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額：200 百万円(上限)</p> <p>(6)株式の取得期間：平成 16 年 10 月 29 日から平成 16 年 12 月 30 日まで</p>	<p>_____</p>